



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	102,391	1.1	△437	—	△1,037	—	△1,384	—
22年3月期第2四半期	101,325	△17.8	△997	—	△1,666	—	△2,133	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△14.35	—
22年3月期第2四半期	△22.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	173,741	37,258	20.6	370.10
22年3月期	175,901	39,755	21.7	395.93

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 35,716百万円 22年3月期 38,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	7.7	2,800	3.7	1,500	16.3	700	36.3	7.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	98,961,195株	22年3月期	98,961,195株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,456,620株	22年3月期	2,504,224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	96,480,528株	22年3月期2Q	96,461,636株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,023億91百万円となりました。前期より引き続き、経営及び事業の合理化・効率化をより一層推進し、経費の削減に努めました。その結果、営業損失は4億37百万円、経常損失は10億37百万円、四半期純損失は13億84百万円とそれぞれ損失幅は改善しました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材	住宅資材	66,544	69,598	134,862
	木材市場	9,026	8,734	17,343
	計	75,571	78,333	152,206
不動産	マンション	12,817	9,411	40,174
	一戸建住宅	2,582	3,656	7,047
	管理その他	6,605	7,128	14,711
	計	22,004	20,196	61,932
その他	その他	3,749	3,860	8,688
合 計		101,325	102,391	222,828

(注) 第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前第2四半期連結累計期間については、新セグメントに組み替えて記載しております。

【住宅資材事業】

住宅資材事業では、平成22年9月の新設住宅着工戸数は71,998戸と持ち直しつつありますが、依然として低水準のまま推移しており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」を名古屋市・仙台市・東京都・福岡市にて開催し、住宅の耐震化に加え、低金利や住宅取得における優遇税制などが関心を集め、合計で7万人を超える来場者がありました。特に、長期優良住宅、リフォーム、住宅エコポイント制度、国産材による家づくり、太陽光発電など政策面での後押しのある展示が人気を集め、エンドユーザーの需要創造に努めました。

これらの結果、本事業の売上高は783億33百万円（前年同期比3.7%増加）となりました。売上高の増加と経費の削減効果により、営業利益は4億85百万円（前年同期比172.2%増加）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材部門			
木 材	18,284	19,414	36,559
プレカット材	4,703	4,647	9,486
建材・住宅設備機器	43,557	45,536	88,817
計	66,544	69,598	134,862
木材市場部門	9,026	8,734	17,343
合 計	75,571	78,333	152,206

【不動産事業】

マンション部門では、一次取得者の皆様を中心に、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市及び川崎市等に絞り込み、免震・強耐震構造や間取りの可変性に優れた商品の供給に努めております。当第2四半期連結累計期間におけるマンションの新規供給戸数が前年同期より減少したため、契約・売上計上戸数はともに減少し、当部門の売上高は、94億11百万円（前年同期比26.6%減少）となりました。

一戸建住宅部門では、売上計上戸数が前年同期の68戸から102戸と34戸増加し、売上高は36億56百万円（前年同期比41.6%増加）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は201億96百万円（前年同期比8.2%減少）となり、営業損失は66百万円（前年同期は74百万円）となりました。

①マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

（契約戸数実績）

（単位：戸）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減
マンション部門			
首都圏	497	512	15
その他	172	53	△ 119
計	669	565	△ 104
一戸建住宅部門	102	102	—
合計	771	667	△ 104

（売上計上戸数実績）

（単位：戸）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マンション部門			
首都圏	278	256	847
その他	168	22	418
計	446	278	1,265
一戸建住宅部門	68	102	192
合計	514	380	1,457

②販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ13億46百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ77億73百万円増加しました。また、着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ64億93百万円減少しました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間末	当第2四半期 連結累計期間末	前連結会計年度末
完成販売用不動産	4,984	286	1,633
仕掛販売用不動産	28,618	35,761	27,988
開発用不動産	30,983	15,872	22,365
合計	64,585	51,921	51,987

【その他の事業】

その他の事業の売上高は38億60百万円となり、営業損失は1億27百万円となりました。

なお、その他の事業については、セグメント区分を変更したため、対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ 21 億 59 百万円減少し、1,737 億 41 百万円となりました。住宅資材事業の売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加しましたが、投資有価証券、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 3 億 37 百万円増加し、1,364 億 83 百万円となりました。支払手形及び買掛金、借入金は減少しましたが、社債の新規発行、マンション部門の前受金が増加したことなどによるものです。

純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ 24 億 97 百万円減少し、372 億 58 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 51 億 17 百万円減少し、246 億 30 百万円となりました。

営業活動による資金の減少は、売上債権が増加、仕入債務が減少したことなどにより 36 億 87 百万円となりました。

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得、貸付けによる支出などにより 22 億 61 百万円となりました。

財務活動による資金の増加は、社債を新規発行したことなどにより 7 億 61 百万円となりました。

なお、新規連結による資金の増加が 1 億 72 百万円あります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 22 年 5 月 13 日に発表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更による経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純損失は34百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,929	30,072
受取手形及び売掛金	30,248	28,756
商品	6,407	5,666
販売用不動産	51,921	51,987
未成工事支出金	321	276
その他	3,167	3,140
貸倒引当金	△111	△6
流動資産合計	116,884	119,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,981	11,109
土地	31,441	31,289
その他（純額）	1,402	1,395
有形固定資産合計	43,824	43,793
無形固定資産		
のれん	21	11
その他	540	560
無形固定資産合計	561	572
投資その他の資産		
投資有価証券	6,607	7,584
その他	6,286	4,467
貸倒引当金	△423	△409
投資その他の資産合計	12,470	11,643
固定資産合計	56,857	56,009
資産合計	173,741	175,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,114	34,461
短期借入金	51,780	45,589
1年内償還予定の社債	1,900	1,300
未払法人税等	275	437
引当金	1,207	1,257
その他	9,892	7,677
流動負債合計	97,169	90,723
固定負債		
社債	3,150	900
長期借入金	22,433	30,369
引当金	1,794	1,658
資産除去債務	71	—
その他	11,863	12,494
固定負債合計	39,313	45,422
負債合計	136,483	136,145

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	16,480	16,489
利益剰余金	△215	1,643
自己株式	△878	△896
株主資本合計	37,455	39,305
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△369	155
繰延ヘッジ損益	3	△3
土地再評価差額金	△384	△384
為替換算調整勘定	△988	△881
評価・換算差額等合計	△1,738	△1,115
新株予約権	3	13
少数株主持分	1,538	1,552
純資産合計	37,258	39,755
負債純資産合計	173,741	175,901

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	101,325	102,391
売上原価	88,230	89,523
売上総利益	13,094	12,868
販売費及び一般管理費	14,092	13,305
営業損失(△)	△997	△437
営業外収益		
受取利息	21	16
受取配当金	104	93
持分法による投資利益	6	—
その他	178	229
営業外収益合計	310	339
営業外費用		
支払利息	928	866
持分法による投資損失	—	0
その他	50	73
営業外費用合計	979	940
経常損失(△)	△1,666	△1,037
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	24	32
投資有価証券評価損	189	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
特別損失合計	214	65
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,875	△1,103
法人税、住民税及び事業税	252	182
法人税等調整額	△19	106
法人税等合計	233	288
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,392
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△7
四半期純損失(△)	△2,133	△1,384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,875	△1,103
減価償却費	805	752
のれん償却額	65	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	189	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	92	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190	△50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	178	129
受取利息及び受取配当金	△125	△110
支払利息	928	866
持分法による投資損益 (△は益)	△6	0
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
売上債権の増減額 (△は増加)	△47	△1,154
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△496	△669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,414	△2,841
その他	2,436	1,462
小計	△440	△2,620
利息及び配当金の受取額	122	111
利息の支払額	△908	△839
法人税等の支払額	△341	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,568	△3,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,312	△360
有形固定資産の売却による収入	29	—
投資有価証券の取得による支出	△206	△112
貸付けによる支出	△567	△2,091
貸付金の回収による収入	1,250	361
その他	5	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△801	△2,261

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,075	10,395
長期借入れによる収入	1,605	2,636
長期借入金の返済による支出	△3,508	△14,775
社債の発行による収入	—	3,000
社債の償還による支出	△1,855	△150
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3	△289
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	—	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693	761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86	△102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,150	△5,290
現金及び現金同等物の期首残高	28,056	29,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	560	172
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,467	24,630

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔セグメント情報〕

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、報告セグメントは、「住宅資材事業」、「不動産事業」としております。

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	住宅資材	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,333	20,196	98,530	3,860	102,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	92	817	545	1,363
計	79,058	20,288	99,347	4,406	103,754
セグメント利益又は損失(△)	485	△ 66	418	△ 127	290

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及びケーブルテレビ事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	418
「その他」の区分の損失(△)	△ 127
セグメント間取引消去	99
全社費用(注)	△ 827
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 437

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(参考情報)

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	住宅資材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工事 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,571	22,004	915	2,834	101,325	—	101,325
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	519	100	261	412	1,294	(1,294)	—
計	76,091	22,105	1,176	3,246	102,620	(1,294)	101,325
営業利益又は営業損失(△)	178	△ 74	15	10	129	(1,127)	△ 997

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。